

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）



2024年11月13日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東  
コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 豊  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部部長（氏名） 熊澤 陽一（TEL）042-732-1000  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト等及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,591	△12.7	775	△33.6	856	△32.4	616	△33.0
2024年3月期中間期	6,403	△14.4	1,168	△0.7	1,266	2.0	919	2.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	100.13	—
2024年3月期中間期	149.43	—

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	22,998	20,463	89.0
2024年3月期	27,503	22,780	82.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 20,463百万円 2024年3月期 22,780百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	51.00	—	266.00	317.00
2025年3月期	—	39.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	5.7	2,190	4.5	2,285	0.5	1,650	△68.6	267.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	7,417,842株	2024年3月期	7,417,842株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,255,904株	2024年3月期	1,259,498株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	6,159,506株	2024年3月期中間期	6,156,297株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ（3）「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は一部に足踏みがみられるものの緩やかに回復しております。一方で世界経済では、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の停滞の継続に伴う影響、地政学的リスクの高まりなどが、海外景気の下押しリスクとなり、先行きが不透明な状況となっております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、設備投資需要については、回復の兆しも見られておりますが、部材等の在庫調整は続いており、発注までの需給ギャップの解消には、なお時間を要する状況となっております。

このような経営環境のもと、当社では、引続き中長期での需要の増加に備えた必要な先行投資を行いつつ、お客様の装置の付加価値向上に資する製品の提供に努めてまいりました。一部で更なる需給調整が生じたことから売上高は想定を下回り推移いたしました。

この結果、当中間会計期間における売上高は5,591百万円(前中間会計期間比12.7%減)となりました。主に、新たな開発拠点として山梨R&Dセンターの建設工事が完了したことに伴い、固定資産の減価償却費が増加いたしました。このため、営業利益は775百万円(前中間会計期間比33.6%減)、経常利益は856百万円(前中間会計期間比32.4%減)、中間純利益は616百万円(前中間会計期間比33.0%減)となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当中間会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。部材入手難の解消が進み、受注残の製品が完成、納品されましたが、一部で在庫調整が生じ、全般的な産業用装置における設備投資は回復に至らず、全体として想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は3,528百万円(前中間会計期間比14.1%減)、セグメント営業利益は561百万円(前中間会計期間比25.8%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

##### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。部材の供給難の解消が進み、受注残の製品の完成、納入が進みましたが、一部で更なる需給調整が生じたことから、全体として想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は2,860百万円(前中間会計期間比15.7%減)となりました。

##### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。検査装置やFA関連の一部取引先の受注残の製品完成、納品が進んだこともあり、全体として想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は475百万円(前中間会計期間比0.7%増)となりました。

##### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。一部顧客の受給調整があり、想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は192百万円(前中間会計期間比20.4%減)となりました。

#### ② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。調整局面は続きますが、受注残の製品が完成、納入されたことにより、概ね想定どおり推移いたしました。

この結果、売上高は2,062百万円(前中間会計期間比10.2%減)、セグメント営業利益は583百万円(前中間会計期間比21.1%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および電力関連を中心に想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は288百万円(前中間会計期間比4.9%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。受注残の一部解消に伴う出荷が一般したこと、想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は774百万円(前中間会計期間比18.6%減)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客の需要が高水準で継続したこともあり、全体として想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は955百万円(前中間会計期間比1.6%減)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は44百万円(前中間会計期間比37.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産は22,998百万円(前事業年度末と比べ4,505百万円の減少)となりました。

増加要因として、原材料及び貯蔵品が206百万円、有形固定資産が402百万円それぞれ増加しております。

原材料及び貯蔵品の増加は、顧客に対する供給責任を果たすため原材料を購入し確保しておりますが、当社に関連深い半導体製造装置市場の設備投資需要の影響により、発注までの需給ギャップが生じており在庫が増加しております。

また、有形固定資産の増加は、主に、新たに開発拠点として、山梨R&Dセンターの建設工事が完了したことで、固定資産の計上を行ったことによります。

減少要因は、現金及び預金が、未払法人税等の納税および配当金の支払い、並びに有形固定資産の取得と一時的な支出等が重なったことにより2,601百万円減少しております。また、保有株式の時価変動および一年内満期予定の債券を有価証券へ振替えたことにより、投資有価証券が1,991百万円減少しております。その他、受取手形、売掛金及び契約資産が295百万円、電子記録債権が58百万円、商品及び製品が275百万円、それぞれ減少しております。

(負債)

当中間会計期間末における負債は2,535百万円(前事業年度末と比べ2,188百万円の減少)となりました。

主に、支払手形及び買掛金が301百万円、未払法人税等が1,146百万円、繰延税金負債が502百万円それぞれ減少しております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は20,463百万円(前事業年度末と比べ2,316百万円の減少)となりました。

主に、その他有価証券評価差額金が1,312百万円減少し、利益剰余金が主に剰余金の配当(1,638百万円)により1,021百万円減少しております。

なお、自己株式が2百万円減少しておりますが、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2024年8月9日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少となります。

(自己資本比率)

当中間会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ6.2%増加し、89.0%となりました。

なお、自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしており、自己資本比率80%以上を目標としております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、4,137百万円(前事業年度末と比べ2,601百万円の減少)となりました。

また、当中間会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、967百万円の減少(前中間会計期間は2,718百万円の減少)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、458百万円の減少(前中間会計期間は2,086百万円の減少)となりました。

主に、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因が、税引前中間純利益および減価償却費の計上等の増加要因を上回ったことによる減少となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の減少(前中間会計期間は631百万円の減少)となりました。

主に、固定資産の取得による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,633百万円の減少(前中間会計期間は1,222百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による減少となります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、2024年5月14日に公表しております「2024年3月期 決算短信」の業績予想のとおりとなります。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,038,361	6,437,144
受取手形、売掛金及び契約資産	2,340,956	2,045,202
電子記録債権	229,451	170,900
有価証券	—	99,825
商品及び製品	1,008,490	733,270
仕掛品	408,928	435,166
原材料及び貯蔵品	5,679,895	5,886,272
その他	137,736	128,186
流動資産合計	18,843,820	15,935,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,151,701	1,151,701
その他(純額)	1,699,913	2,102,323
有形固定資産合計	2,851,614	3,254,024
無形固定資産		
	40,880	43,070
投資その他の資産		
投資有価証券	5,645,205	3,654,109
関係会社株式	25,500	25,500
前払年金費用	16,248	16,882
その他	80,571	68,870
投資その他の資産合計	5,767,525	3,765,362
固定資産合計	8,660,021	7,062,457
資産合計	27,503,841	22,998,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,509,146	1,207,463
未払法人税等	1,332,846	186,661
賞与引当金	320,157	231,083
役員賞与引当金	74,600	37,170
その他	237,260	125,862
流動負債合計	3,474,010	1,788,241
固定負債		
繰延税金負債	1,247,413	744,669
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	1,249,643	746,899
負債合計	4,723,653	2,535,141

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,558,299	2,572,768
利益剰余金	15,396,145	14,374,779
自己株式	△906,079	△903,581
株主資本合計	19,402,460	18,398,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,377,727	2,065,223
評価・換算差額等合計	3,377,727	2,065,223
純資産合計	22,780,187	20,463,284
負債純資産合計	27,503,841	22,998,426



## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,403,183	5,591,778
売上原価	4,273,156	3,844,191
売上総利益	2,130,026	1,747,587
販売費及び一般管理費	961,350	971,918
営業利益	1,168,676	775,669
営業外収益		
受取利息	70	313
受取配当金	96,591	77,089
受取賃貸料	240	197
助成金収入	—	1,548
為替差益	—	34
その他	896	1,728
営業外収益合計	97,799	80,911
営業外費用		
為替差損	131	—
支払手数料	73	58
営業外費用合計	204	58
経常利益	1,266,270	856,522
特別損失		
固定資産除却損	77	0
特別損失合計	77	0
税引前中間純利益	1,266,193	856,522
法人税、住民税及び事業税	300,091	163,745
法人税等調整額	46,138	76,023
法人税等合計	346,230	239,769
中間純利益	919,963	616,753

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,266,193	856,522
減価償却費	50,220	89,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,415	△89,074
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,300	△37,430
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,194	△633
受取利息及び受取配当金	△96,661	△77,402
助成金収入	—	△1,548
固定資産除却損	77	0
売上債権の増減額(△は増加)	102,091	354,305
棚卸資産の増減額(△は増加)	△992,020	42,605
未収入金の増減額(△は増加)	△47,664	27,524
仕入債務の増減額(△は減少)	△703,300	△299,345
未払金の増減額(△は減少)	23,769	△11,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	△192,901	△84,123
その他	△32,150	△34,933
小計	△632,036	734,546
利息及び配当金の受取額	96,653	77,292
助成金の受取額	—	1,548
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,551,489	△1,271,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,086,872	△458,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△455,816	△502,595
無形固定資産の取得による支出	△6,018	△7,709
投資有価証券の取得による支出	△145,000	—
関係会社株式の取得による支出	△25,500	—
その他	344	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,990	△509,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△127	△163
配当金の支払額	△1,221,956	△1,633,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,083	△1,633,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,940,945	△2,601,216
現金及び現金同等物の期首残高	6,693,105	6,738,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,752,159	4,137,144

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,106,527	2,296,656	6,403,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,106,527	2,296,656	6,403,183
セグメント利益	757,620	740,400	1,498,021

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,498,021
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△329,344
中間損益計算書の営業利益	1,168,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,528,911	2,062,867	5,591,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,528,911	2,062,867	5,591,778
セグメント利益	561,891	583,808	1,145,699

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,145,699
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△370,030
中間損益計算書の営業利益	775,669

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。